

平成20年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	17年 国調人口	97,571	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅱ-3	21.3.31住基人口	99,849	87.78 k㎡	432	429	22	3			432
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	1,737,299
地方税	12,833,689	人件費	4,413,257	歳入総額	A	普通交付税	3,080,976			減債基金	704,201
地方譲与税	306,954	うち職員給	2,789,844		26,681,853	標準税収入額等	13,600,961		その他	4,448,834	
利子割交付金	62,252	扶助費	5,182,013	歳出総額	B	計(臨時財政対策債含む)		17,461,026	地方債 現在高	政府資金	16,018,322
配当割交付金	17,330	公債費	4,421,499		26,010,526	税収入状況(現年課税分)			その他	19,335,815	
株式等譲渡所得割交付金	6,878	元利償還金	4,419,306	歳入歳出差引額	C	調定済額	12,937,842	現債高倍率(倍)		2.02	
地方消費税交付金	763,261	一時借入金利子	2,193	A-B	671,327	収入済額	12,636,229	債務負担 行為額	物件の購入等	2,209,541	
ゴルフ場利用税交付金	57,441	(小計)	14,016,769	翌年度へ繰り 越すべき財源	D	徴収率(%)	97.7		保証又 確定		
特別地方消費税交付金		物件費	3,217,906		87,763	財政力指数の状況		(翌年度以降 支出予定額)	未定	1,932,735	
自動車取得税交付金	149,945	維持補修費	134,423	実質収支	E	基準財政需要額	13,605,797		は補償	その他	6,182,567
軽油引取税交付金		補助費等	3,305,473	C-D	583,564	基準財政収入額	10,518,855	実質的なもの			
地方特例交付金	155,433	うち一部組合負担金	1,652,344	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)	0.753	土地開発基金現在高		533,047	
地方交付税	3,455,257	繰出金	2,164,792		△289,552	公債費比率等の状況(%)		歳出決算構成比の状況(%)			
内 普通交付税	3,080,976	積立金	272,060	積立金	G	公債費比率	20.0	義務的経費		53.9	
内 特別交付税	374,281	投資及び出資金・貸付金	403,642		161,788	公債費負担比率	21.9	人件費		17.0	
一般財源(計)	17,808,440	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	起債制限比率	18年度	11.4	公債費		17.0
交通安全対策特別交付金	21,801	投資的経費	2,495,461		65,461		19年度	12.5	投資的経費		9.6
分担金及び負担金	372,551	うち人件費	64,629	積立金取崩し額	I		20年度	14.2	普通建設事業費		9.6
使用料	428,201	普通建設事業費	2,485,276			18-20平均	12.7	うち単独事業費		6.4	
手数料	312,982	補助事業費	809,506	実質単年度収支	J	財政健全化判断比率(%)		失業対策事業費			
国庫支出金	2,982,771	単独事業費	1,666,395	F+G+H-I	△62,303	実質赤字比率	-	その他		36.5	
国有提供交付金	2,031	その他	9,375	歳出決算倍率(倍)	1.49	連結実質赤字比率	-	公営事業会計への繰出			
県支出金	1,449,000	災害復旧事業費	10,185			実質公債費 比率	18年度	11.1	国民健康保険事業	626,154	
財産収入	71,237	失業対策事業費		経常一般財源等収入	16,652,405		19年度	12.4	老人保健医療事業		1,488
寄附金	294	歳出合計	26,010,526	経常経費充当一般財源	16,270,087		20年度	13.2	後期高齢者医療事業		699,522
繰入金	111,176	収益事業の状況		(注) 公債費負担比率=(13表32行11列 ÷[(13表38行11列)+(13表40行11列)])		18-20平均	12.2	介護保険事業		653,472	
繰越金	988,073	収益事業収入		実質収支比率=実質収支/標準財政規模		将来負担比率	50.7	農排処理事業		184,139	
諸収入	591,507	標準財政規模に対する割合(%)		経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模		実質収支比率		3.3	公共下水道事業		701,255
地方債	1,541,789	基準財政需要に対する割合(%)		※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の 欄は小数点第3位を四捨五入する。		経常一般財源比率		95.4			
うち減税補てん債				経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策 債を経常一般財源に加算したものの。		経常収支比率		93.3			
うち臨時財政対策債	779,089					うち人件費	21.8				
歳入合計	26,681,853					うち公債費	24.7				

建制番号